

平成30年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員

宮監第157号
令和元年7月24日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 金崎 芙美子

同 内藤 良弘

平成30年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年6月3日付け宮財第106号で審査に付された、平成30年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

なお、小林陽夫監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により、水道事業会計及び下水道事業会計の審査において除斥しました。

目 次

審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2

水道事業会計

1 事業の概要	4
(1) 業務実績	4
(2) 主要な建設改良事業	5
2 決算の概要	5
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	6
3 経営成績	8
(1) 収益	9
(2) 費用	9
(3) 経営分析	10
(4) 供給単価及び給水原価	11
4 財政状態	12
(1) 資産	13
(2) 負債	13
(3) 資本	14
(4) 財務分析	15
5 資金状況	16
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	17
6 総括	17
(1) 事業について	17
(2) 経営成績について	17
(3) 財政状態について	18
(4) 資金状況について	18
7 審査の結果及び意見	18
(1) 審査の結果	18
(2) 意見	18

下水道事業会計

1 事業の概要	20
(1) 業務実績	20
(2) 主要な建設改良事業	21
2 決算の概要	21

(1) 収益的収入及び支出	22
(2) 資本的収入及び支出	22
3 経営成績	24
(1) 収益	25
(2) 費用	25
(3) 経営分析	26
(4) 使用料単価及び処理原価	27
4 財政状態	28
(1) 資産	29
(2) 負債	29
(3) 資本	30
(4) 財務分析	31
5 資金状況	32
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	33
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	33
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	33
6 総括	33
(1) 事業について	33
(2) 経営成績について	33
(3) 財政状態について	34
(4) 資金状況について	34
7 審査の結果及び意見	34
(1) 審査の結果	34
(2) 意見	34

中央卸売市場事業会計

1 事業の概要	38
(1) 業務実績	38
(2) 主要な建設改良事業	39
2 決算の概要	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3 経営成績	42
(1) 収益	43
(2) 費用	43
(3) 経営分析	44
4 財政状態	46
(1) 資産	47
(2) 負債	47
(3) 資本	48
(4) 財務分析	49

5	資金状況	50
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	51
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	51
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	51
6	総括	51
(1)	事業について	51
(2)	経営成績について	52
(3)	財政状態について	52
(4)	資金状況について	52
7	審査の結果及び意見	52
(1)	審査の結果	52
(2)	意見	52

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「＊」 1,000パーセント以上の割合を表す。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 平成30年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算

上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和元年6月4日から同年7月5日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められた全ての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，それらの計数は，証書類と一致しているか確認した。さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討した。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，水道事業会計の貯蔵品については，平成31年3月29日にたな卸しに立ち会った。有価証券等については，水道事業会計及び下水道事業会計のものを平成31年3月29日に，中央卸売市場事業会計のものを平成31年4月19日に証書類等の実査及び確認を行った。また，有形固定資産については，新規に取得した工具，器具及び備品から抽出し，水道事業会計及び下水道事業会計のものを令和元年6月11日に，中央卸売市場会計のものを令和元年6月20日に実査を行った。

水道事業会計

1 事業の概要

平成30年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に掲げる安全で安心な水道水の供給や災害に強い上下水道の確立に向け、引き続き、水道水の品質の確保に努めたほか、基幹施設等の耐震化を推進し、災害や事故に強い安全で安心なライフラインの確保に努めた。また、施設の適正な管理及び機能向上や健全な経営の推進に向けては、資産の有効活用や事業リスクを意識したアセットマネジメント（※）の考え方を踏まえ、事業の優先化・重点化を図り、浄水場等施設の改築・更新や配水管の布設替を実施し、安定給水の確保に努めるとともに、企業債残高の縮減を図るなど、安定した財政基盤の確立に努めた。

※ 中長期的な視点に立ち、保有する施設をライフサイクル全体にわたり効果的・効率的に管理運営し、持続可能な事業を実現するための活動

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
給水区域内人口 (人)	519,171	0.3	519,025	△ 0.0	518,470	△ 0.1
年度末給水人口 (人)	508,566	0.1	508,395	△ 0.0	507,945	△ 0.1
年度末給水戸数 (戸)	241,836	1.3	244,181	1.0	246,929	1.1
給水普及率 (%)	97.96	-	97.95	-	97.97	-
年間給水量 (m ³)	59,804,330	△ 0.6	58,712,708	△ 1.8	58,729,991	0.0
1日給水能力 (m ³)	211,032	△ 7.0	211,032	0.0	211,032	0.0
1日最大給水量 (m ³)	177,341	△ 2.8	178,318	0.6	176,655	△ 0.9
1日平均給水量 (m ³)	163,400	△ 0.9	160,857	△ 1.6	160,904	0.0
年間有収水量 (m ³)	52,757,714	0.7	52,899,542	0.3	53,019,485	0.2
1人1日平均有収水量 (ℓ)	283	0.4	285	0.7	286	0.4
有収率 (%)	88.22	-	90.10	-	90.28	-
施設利用率 (%)	77.43	-	76.22	-	76.25	-
最大稼働率 (%)	84.04	-	84.50	-	83.71	-
負荷率 (%)	92.14	-	90.21	-	91.08	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	給水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.97%であり、前年度と比較すると 0.02ポイント上昇している。

年間給水量は 58,729,991^m³であり、前年度と比較すると 17,283^m³(0.0%)増加している。1日最大給水量は 176,655^m³であり、前年度と比較すると 1,663^m³(0.9%)減少している。1日平均給水量は 160,904^m³であり、前年度と比較すると 47^m³(0.0%)増加している。

年間有収水量は 53,019,485^m³であり、前年度と比較すると 119,943^m³(0.2%)増加している。1人1日平均有収水量は 286^lであり、前年度と比較すると 1^l(0.4%)増加している。有収率については 90.28%であり、前年度と比較すると 0.18ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.25%であり、前年度と比較すると 0.03ポイント上昇している。最大稼働率は 83.71%であり、前年度と比較すると 0.79ポイント低下している。負荷率は 91.08%であり、前年度と比較すると 0.87ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 2,950,718千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 第6期水道拡張事業(平成6年度～平成32年度)

当年度の決算額は 768,250千円であり、この主なものは白沢浄水場紫外線処理施設整備工事、配水管新設工事等(延長 5,966.9m)である。

イ 水道建設事業

当年度の決算額は 223,238千円であり、この主なものは今市水系第1減圧所ほか2か所の電気通信設備更新工事である。

ウ 水道改良事業

当年度の決算額は 550,537千円であり、この主なものは松田新田浄水場導水管耐震化整備工事、松田新田浄水場4号沈澱池耐震化工事である。

エ 配水管整備事業

当年度の決算額は 1,373,889千円であり、この主なものは老朽配水管更新工事等(延長 1,800.6m)、配水管布設替工事等(延長 3,779.2m)、区画整理事業による配水管新設工事等(延長 2,520.7m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
水道事業収益	11,605,452	0.0	11,651,537	0.4	11,653,356	0.0	11,605,801	100.4	212,833
営業収益	11,044,160	0.4	11,060,450	0.1	11,096,916	0.3	11,044,847	100.5	212,165
営業外収益	534,152	0.9	549,692	2.9	556,043	1.2	560,950	99.1	668
特別利益	27,140	△ 65.5	41,395	52.5	397	△ 99.0	4	*	0

収益的収入の決算額は 11,653,356千円であり、予算額 11,605,801千円に対する割合は 100.4%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,280,454千円、工事負担金等の長期前受金戻入 536,311千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,819千円(0.0%)増加している。収入未済額は 212,833千円であり、主なものは水道料金 154,128千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.5%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
水道事業費	9,477,219	2.5	9,253,377	△ 2.4	9,406,895	1.7	9,671,684	97.3
営業費用	8,177,080	4.5	8,072,408	△ 1.3	8,301,987	2.8	8,538,580	97.2
営業外費用	1,283,097	△ 0.4	1,135,062	△ 11.5	1,090,698	△ 3.9	1,092,005	99.9
特別損失	17,042	△ 86.8	45,907	169.4	14,210	△ 69.0	21,099	67.3
予備費	0	-	0	-	0	-	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 9,406,895千円であり、予算額 9,671,684千円に対する割合は 97.3%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 3,993,101千円、源浄水費 1,812,714千円及び配水費 828,364千円である。

決算額を前年度と比較すると 153,518千円(1.7%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	537,475	△ 34.2	696,555	29.6	1,029,131	47.7	1,737,480	59.2	394,680
企業債	345,700	7.5	211,600	△ 38.8	182,300	△ 13.8	274,100	66.5	0
国庫補助金	3,597	△ 75.0	116,974	*	212,277	81.5	508,133	41.8	207,864
出資金	31,400	△ 17.8	134,800	329.3	219,100	62.5	505,900	43.3	0
他会計負担金	43,133	4.9	39,423	△ 8.6	38,853	△ 1.4	41,788	93.0	12,749
工事負担金	112,458	16.9	192,486	71.2	376,601	95.7	396,344	95.0	174,067
固定資産売却代金	1,186	△ 95.0	1,272	7.3	0	皆減	11,215	0.0	0

資本的収入の決算額は 1,029,131千円であり、予算額 1,737,480千円に対する割合は 59.2%である。

決算額の主なものは、水道新設工事負担金等の工事負担金 376,601千円、一般会計からの出資金 219,100千円及び水道施設整備のための国庫補助金 212,277千円である。

決算額を前年度と比較すると 332,576千円(47.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	4,249,434	△ 17.2	5,703,804	34.2	5,389,207	△ 5.5	8,377,243	64.3	2,851,009
建設改良費	1,942,150	△ 35.7	3,238,750	66.8	2,950,718	△ 8.9	5,938,754	49.7	2,851,009
企業債償還金	2,216,498	5.0	2,373,951	7.1	2,438,488	2.7	2,438,489	100.0	0
諸支出金	90,786	*	91,103	0.3	0	皆減	0	0.0	0

資本的支出の決算額は 5,389,207千円であり、予算額 8,377,243千円に対する割合は 64.3%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,438,488千円、配水管整備費 1,373,889千円及び第6期水道拡張費 768,250千円である。

決算額を前年度と比較すると 314,597千円(5.5%)減少している。

なお、第6期水道拡張費 776,132千円、配水管整備費 774,944千円、水道改良費 721,625千円及び水道建設費 578,308千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、国庫補助金、一般会計出資金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 1,029,131千円は、資本的支出額 5,389,207千円に対して 4,360,076千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 191,129千円、減債積立金取崩し額 2,001,557千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,167,390千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	10,231,145	94.8	0.4	10,247,299	94.6	0.2	10,280,659	94.9	0.3
給水収益	9,468,253	87.7	0.5	9,495,228	87.6	0.3	9,518,827	87.8	0.2
他会計負担金	375,792	3.5	△ 2.3	389,951	3.6	3.8	406,808	3.8	4.3
その他	387,100	3.6	0.3	362,120	3.3	△ 6.5	355,024	3.3	△ 2.0
営業外収益	533,326	4.9	0.9	548,822	5.1	2.9	555,171	5.1	1.2
他会計負担金	9,300	0.1	△ 1.1	7,300	0.1	△ 21.5	6,400	0.1	△ 12.3
雑収益	13,243	0.1	5.2	12,446	0.1	△ 6.0	11,700	0.1	△ 6.0
長期前受金戻入	509,414	4.7	1.0	527,707	4.9	3.6	536,311	4.9	1.6
その他	1,369	0.0	△ 37.1	1,369	0.0	0.0	759	0.0	△ 44.6
特別利益	27,140	0.3	△ 65.5	41,391	0.4	52.5	378	0.0	△ 99.1
固定資産売却益	99	0.0	△ 96.2	1,377	0.0	*	-	-	皆減
過年度損益修正益	47	0.0	△ 75.5	92	0.0	95.7	378	0.0	310.9
引当金戻入	1,062	0.0	79.7	652	0.0	△ 38.6	-	-	皆減
その他	25,932	0.2	△ 65.5	39,269	0.4	51.4	-	-	皆減
収 益 合 計	10,791,612	100.0	△ 0.0	10,837,512	100.0	0.4	10,836,209	100.0	△ 0.0
営業費用	7,955,881	90.5	4.4	7,858,499	90.8	△ 1.2	8,080,431	92.0	2.8
源浄水費	1,698,021	19.3	2.8	1,656,763	19.1	△ 2.4	1,698,804	19.3	2.5
配水費	789,668	9.0	13.9	777,382	9.0	△ 1.6	779,999	8.9	0.3
給水費	352,202	4.0	△ 1.8	347,451	4.0	△ 1.3	384,712	4.4	10.7
業務費	530,008	6.0	△ 0.3	538,371	6.2	1.6	542,729	6.2	0.8
総係費	584,527	6.6	7.4	500,985	5.8	△ 14.3	600,723	6.8	19.9
減価償却費	3,933,890	44.8	3.7	3,938,851	45.5	0.1	3,993,101	45.5	1.4
資産減耗費	67,565	0.8	32.4	98,697	1.1	46.1	80,364	0.9	△ 18.6
営業外費用	817,208	9.3	△ 6.9	753,229	8.7	△ 7.8	686,982	7.8	△ 8.8
支払利息	815,757	9.3	△ 6.8	751,508	8.7	△ 7.9	685,412	7.8	△ 8.8
雑支出	1,452	0.0	△ 47.0	1,721	0.0	18.5	1,570	0.0	△ 8.8
特別損失	16,965	0.2	△ 86.7	45,808	0.5	170.0	14,120	0.2	△ 69.2
固定資産売却損	2,430	0.0	皆増	85	0.0	△ 96.5	-	-	皆減
過年度損益修正損	1,053	0.0	3.6	1,318	0.0	25.2	1,451	0.0	10.1
資産減耗費	13,483	0.2	△ 89.3	44,405	0.5	229.3	12,669	0.1	△ 71.5
費 用 合 計	8,790,054	100.0	1.9	8,657,536	100.0	△ 1.5	8,781,533	100.0	1.4
当年度純利益	2,001,557		△ 7.6	2,179,976		8.9	2,054,676		△ 5.7
その他未処分利益 剰余金変動額	1,067,420		△ 36.2	2,165,715		102.9	2,001,557		△ 7.6
当年度未処分 利益剰余金	3,068,977		△ 20.1	4,345,691		41.6	4,056,233		△ 6.7

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,836,209千円であり、前年度と比較すると 1,303千円(0.0%)減少している。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 10,280,659千円、長期前受金戻入等の営業外収益 555,171千円及び過年度損益修正益の特別利益 378千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 33,360千円(0.3%)増加している。これは主に、有収水量が増加したため、給水収益が 23,599千円(0.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 6,349千円(1.2%)増加している。これは主に、減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 8,604千円(1.6%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 41,013千円(99.1%)減少している。これは主に、東京電力株式会社からの原子力損害賠償金がなかったことにより、その他特別利益が 39,269千円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 8,781,533千円であり、前年度と比較すると 123,997千円(1.4%)増加している。

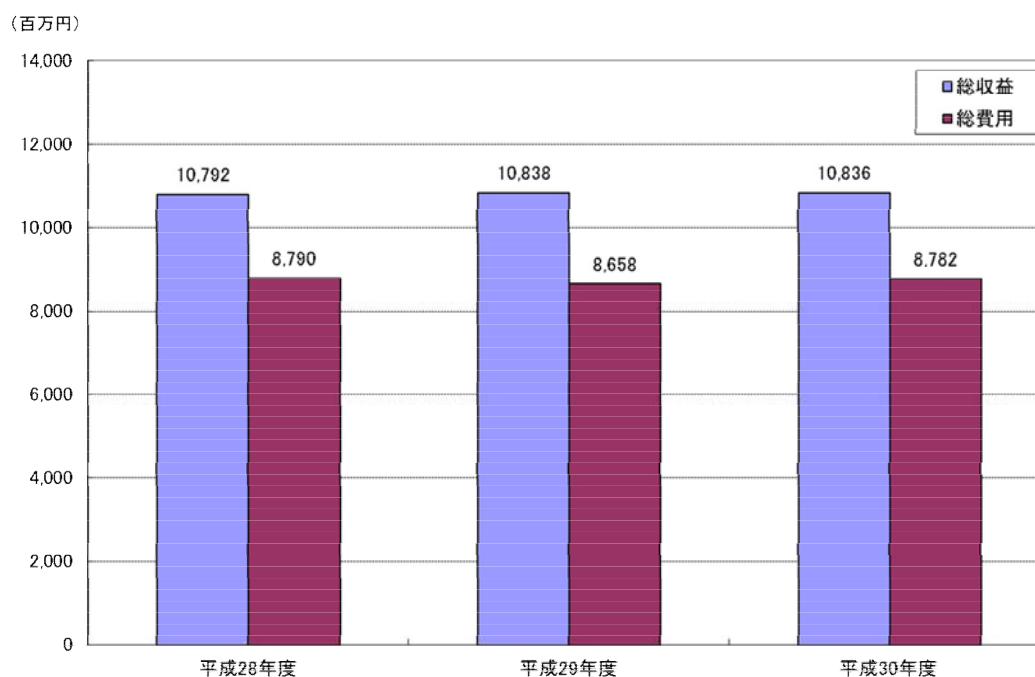
費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 8,080,431千円、支払利息等の営業外費用 686,982千円及び資産減耗費等の特別損失 14,120千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 221,932千円(2.8%)増加している。これは主に、退職給付引当金繰入額の増加により、総係費が 99,738千円(19.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 66,247千円(8.8%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 66,096千円(8.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 31,688千円(69.2%)減少している。これは主に、前年度、松田新田浄水場の設備更新工事等に伴い固定資産を除却したことにより増加した資産減耗費が 31,736千円(71.5%)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 2,054,676千円であり、前年度と比較すると 125,300千円(5.7%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 2,001,557千円であり、これらの合計額 4,056,233千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としてしている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	122.77	125.18	123.40	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	128.60	130.40	127.23	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	1.85	2.02	1.90	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 123.40%であり、前年度と比較すると 1.78ポイント低下している。これは主に、退職給付引当金繰入額の増加により総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 127.23%であり、前年度と比較すると 3.17ポイント低下している。これは主に、退職給付引当金繰入額の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 1.90%であり、前年度と比較すると 0.12ポイント低下している。これは主に、退職給付引当金繰入額の増加による総費用の増加により、当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

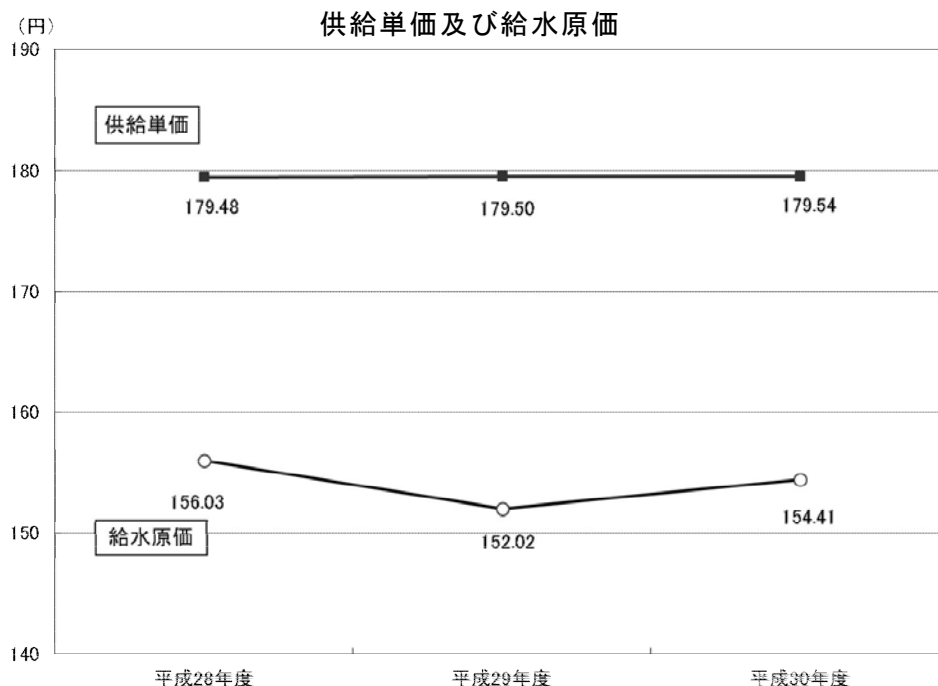
供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)
供給単価	179.48	△ 0.1	179.50	0.0	179.54	0.0
給水原価	156.03	2.9	152.02	△ 2.6	154.41	1.6
差 額	23.45	-	27.48	-	25.13	-

有収水量 1m³当たりの供給単価は 179円 54銭，給水原価は 154円 41銭であり，差し引き 25円 13銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 4銭(0.0%)上昇し，給水原価は 2円 39銭(1.6%)上昇している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	97,053,049	89.9	△ 2.0	96,154,784	89.0	△ 0.9	94,968,613	87.7	△ 1.2
有形固定資産	84,509,809	78.3	△ 1.8	84,057,142	77.8	△ 0.5	83,316,578	77.0	△ 0.9
土地	2,244,393	2.1	△ 0.2	2,256,296	2.1	0.5	2,256,296	2.1	0.0
建物	1,959,524	1.8	△ 3.9	1,880,725	1.7	△ 4.0	1,802,198	1.7	△ 4.2
構築物	72,580,057	67.2	△ 1.7	71,967,148	66.6	△ 0.8	71,232,160	65.8	△ 1.0
機械及び装置	7,163,706	6.6	△ 5.1	7,250,677	6.7	1.2	6,937,255	6.4	△ 4.3
建設仮勘定	507,156	0.5	63.8	641,392	0.6	26.5	1,024,275	0.9	59.7
その他	54,973	0.1	36.3	60,905	0.1	10.8	64,395	0.1	5.7
無形固定資産	12,542,911	11.6	△ 3.4	12,097,303	11.2	△ 3.6	11,651,694	10.8	△ 3.7
ダム使用権	9,797,555	9.1	△ 2.7	9,527,760	8.8	△ 2.8	9,257,965	8.6	△ 2.8
水利権	2,739,763	2.5	△ 6.0	2,563,949	2.4	△ 6.4	2,388,135	2.2	△ 6.9
その他	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0	5,594	0.0	0.0
投資その他の資産	329	0.0	△ 0.9	339	0.0	3.0	341	0.0	0.6
流動資産	10,896,833	10.1	14.0	11,913,205	11.0	9.3	13,300,073	12.3	11.6
現金預金	10,475,895	9.7	13.5	11,438,377	10.6	9.2	12,002,921	11.1	4.9
未収金	236,376	0.2	△ 7.5	365,927	0.3	54.8	586,940	0.5	60.4
未収金	290,406	0.3	△ 6.7	418,104	0.4	44.0	640,500	0.6	53.2
貸倒引当金	△ 54,031	△ 0.1	3.0	△ 52,178	△ 0.1	3.4	△ 53,561	△ 0.1	△ 2.7
その他	184,563	0.2	154.0	108,902	0.1	△ 41.0	710,213	0.7	552.2
資 産 合 計	107,949,882	100.0	△ 0.6	108,067,989	100.0	0.1	108,268,686	100.0	0.2
固定負債	31,527,493	29.2	△ 5.9	29,149,101	27.0	△ 7.5	26,941,916	24.9	△ 7.6
企業債	30,162,057	27.9	△ 6.1	27,974,852	25.9	△ 7.3	25,725,260	23.8	△ 8.0
退職給与引当金	1,365,437	1.3	△ 0.0	1,174,249	1.1	△ 14.0	1,216,656	1.1	3.6
流動負債	3,629,812	3.4	△ 11.0	3,921,139	3.6	8.0	3,822,681	3.5	△ 2.5
企業債	2,413,634	2.2	4.5	2,438,488	2.3	1.0	2,431,892	2.2	△ 0.3
未払金	977,950	0.9	△ 36.4	1,266,045	1.2	29.5	1,166,300	1.1	△ 7.9
引当金	99,904	0.1	△ 0.7	96,971	0.1	△ 2.9	98,035	0.1	1.1
賞与引当金	84,260	0.1	△ 1.0	81,931	0.1	△ 2.8	82,674	0.1	0.9
法定福利費引当金	15,644	0.0	1.2	15,041	0.0	△ 3.9	15,362	0.0	2.1
その他	138,325	0.1	6.9	119,634	0.1	△ 13.5	126,453	0.1	5.7
繰延収益	14,791,897	13.7	△ 1.7	14,773,120	13.7	△ 0.1	15,005,684	13.9	1.6
長期前受金	14,774,931	13.7	△ 1.7	14,727,906	13.6	△ 0.3	14,874,708	13.7	1.0
建設仮勘定長期前受金	16,965	0.0	97.3	45,213	0.0	166.5	130,977	0.1	189.7
負 債 合 計	49,949,203	46.3	△ 5.1	47,843,360	44.3	△ 4.2	45,770,282	42.3	△ 4.3
資本金	52,472,260	48.6	3.4	53,583,644	49.6	2.1	55,968,458	51.7	4.5
資本金	52,472,260	48.6	3.4	53,583,644	49.6	2.1	55,968,458	51.7	4.5
剰余金	5,528,419	5.1	6.3	6,640,985	6.1	20.1	6,529,946	6.0	△ 1.7
資本剰余金	204,357	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0	204,367	0.2	0.0
受贈財産評価額	119,418	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0	119,428	0.1	0.0
その他	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0	84,939	0.1	0.0
利益剰余金	5,324,063	4.9	6.6	6,436,618	6.0	20.9	6,325,580	5.8	△ 1.7
減債積立金	2,165,715	2.0	102.9	2,001,557	1.9	△ 7.6	2,179,976	2.0	8.9
建設改良積立金	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0	89,370	0.1	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,068,977	2.8	△ 20.1	4,345,691	4.0	41.6	4,056,233	3.7	△ 6.7
資 本 合 計	58,000,679	53.7	3.6	60,224,629	55.7	3.8	62,498,405	57.7	3.8
負 債 資 本 合 計	107,949,882	100.0	△ 0.6	108,067,989	100.0	0.1	108,268,686	100.0	0.2

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 108,268,686千円であり，この内訳は固定資産 94,968,613千円，流動資産 13,300,073千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 200,697千円(0.2%)増加している。これは主に，減価償却等により，有形固定資産が 740,564千円(0.9%)，無形固定資産が 445,609千円(3.7%)ともに減少したものの，流動資産である現金預金が 564,544千円(4.9%)，未収金が 221,013千円(60.4%)ともに増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 45,770,282千円であり，この内訳は固定負債 26,941,916千円，流動負債 3,822,681千円，繰延収益 15,005,684千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,073,078千円(4.3%)減少している。これは主に，企業債の償還が進んだことにより，固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 2,256,188千円(7.4%)減少したことによるものである。

なお，企業債の借入れ及び償還の推移は，次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

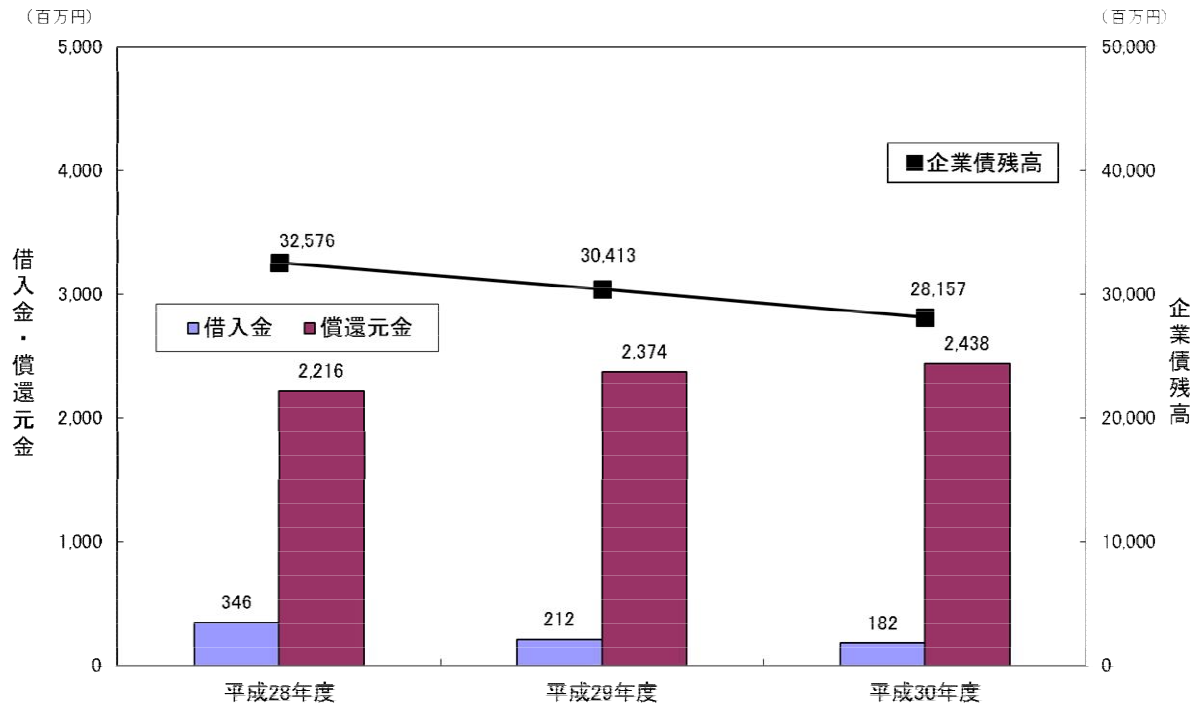
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	345,700	7.5	211,600	△ 38.8	182,300	△ 13.8
償還元利計	3,032,255	1.6	3,125,460	3.1	3,123,900	△ 0.0
償還元金	2,216,498	5.0	2,373,951	7.1	2,438,488	2.7
支払利息	815,757	△ 6.8	751,508	△ 7.9	685,412	△ 8.8
年度末現在企業債残高	32,575,691	△ 5.4	30,413,340	△ 6.6	28,157,152	△ 7.4

当年度の企業債借入額は，182,300千円で全額第6期水道拡張事業債である。前年度と比較すると 29,300千円(13.8%)減少している。

償還元金は，2,438,488千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 64,537千円(2.7%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は，28,157,152千円であり，前年度と比較すると 2,256,188千円(7.4%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 62,498,405千円であり、この内訳は資本金 55,968,458千円、剰余金 6,529,946千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,273,776千円(3.8%)増加している。これは主に、前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 2,384,814千円(4.5%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 4,056,233千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 2,001,557千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 2,054,676千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	32.03	32.92	32.82	水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
流動比率 (%)	895.99	803.51	956.30	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	880.81	796.16	905.23	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現 金 預 金 + 未 収 金}}{\text{流動負債-翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	67.43	69.40	71.58	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	29.21	26.97	24.88	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	93.03	92.33	90.93	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 32.82%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント低下している。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

流動比率は 956.30%であり、前年度と比較すると 152.79ポイント上昇している。当座比率は 905.23%であり、前年度と比較すると 109.07ポイント上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金や未収金が増加したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 71.58%であり、前年度と比較すると 2.18ポイント上昇している。これは主に、資本金及び繰延収益が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は 24.88%であり、前年度と比較すると 2.09ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 90.93%であり、前年度と比較すると 1.40ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,828,254	5,748,315	4,732,719
当年度純利益	2,001,557	2,179,976	2,054,676
減価償却費	3,933,890	3,938,851	3,993,101
固定資産除却費	44,649	137,092	93,033
貸倒引当金の増減額	△ 1,688	△ 1,853	1,383
賞与引当金の増減額	△ 866	△ 2,329	743
法定福利費引当金の増減額	187	△ 603	321
退職給付引当金の増減額	△ 496	△ 191,187	42,407
長期前受金戻入額	△ 509,414	△ 527,707	△ 536,311
受取利息	△ 1,369	△ 1,369	△ 759
支払利息	815,757	751,508	685,412
有形固定資産売却損益	2,330	△ 1,292	-
未収金の増減額	20,966	△ 127,698	△ 222,396
未払金の増減額	△ 559,856	288,096	△ 99,745
たな卸資産の増減額	△ 106	△ 6	108
前払金の増減額	△ 111,888	75,708	△ 601,452
その他流動資産の増減額	88	△ 41	33
その他流動負債の増減額	8,900	△ 18,690	6,819
小計	5,642,642	6,498,454	5,417,372
利息及び配当金の受取額	1,369	1,369	759
利息の支払額	△ 815,757	△ 751,508	△ 685,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745,845	△ 2,667,446	△ 2,131,087
有形固定資産の取得による支出	△ 1,807,041	△ 3,009,587	△ 2,743,915
有形固定資産の売却による収入	△ 1,144	2,650	-
国庫補助金等による収入	3,597	116,974	212,277
国庫補助金等の返還	△ 90,786	△ 266	-
一般会計からの繰入金による収入	43,133	39,423	38,853
工事負担金による収入	106,392	183,371	361,700
投資その他の資産の取得による支出	△ 15	△ 17	△ 17
投資その他の資産の売却による収入	18	7	14
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,839,398	△ 2,118,388	△ 2,037,088
企業債による収入	345,700	211,600	182,300
企業債の償還による支出	△ 2,216,498	△ 2,373,951	△ 2,438,488
出資金による収入	31,400	134,800	219,100
出資金の返還による支出	-	△ 90,836	-
資金増加額(又は減少額)	1,243,010	962,482	564,544
資金期首残高	9,232,885	10,475,895	11,438,377
資金期末残高	10,475,895	11,438,377	12,002,921

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,732,719千円で、前年度と比較して1,015,596千円減少している。これは主に、前払金が増加したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △2,131,087千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 536,359千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △2,037,088千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 81,300千円減少している。これは主に、前年度にあった一般会計出資金への返還金がなかったことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、564,544千円の増加となり、期末残高は12,002,921千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成30年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水道水の品質の確保に努めたほか、災害等に強い安全で安心なライフラインの確保のために基幹施設等の耐震化を実施するなど、継続的かつ着実に事業を推進している。また、資産の有効活用や事業リスクを意識したアセットマネジメントの考え方を踏まえ、浄水場等の施設の改築・更新や配水管の布設替を行うなど、計画的で安定性のある経営を推進している。

有収率については、引き続き漏水防止対策を推進したことなどから、当年度は90.28%となり、前年度と比較すると0.18ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

使用水量の増加に伴い給水収益は増加している。一方、原子力損害賠償金収入がなかったことなどにより総収益がわずかに減少するとともに、退職給付引当金繰入額が増加したことなどにより総費用が増加している。このようなことから、当年度純利益は前年度と比較すると125,300千円(5.7%)減少しているが、純利益は2,054,676千円発生している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金減少額を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を行っている。また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、給水収益は減少していくことが予測される上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、効果的かつ効率的な施設の維持管理や災害に強い強靱な水道の確立に取り組むとともに、アセットマネジメントの手法により更なる健全性の向上に努めるほか、今後の水需要などの予測を踏まえ、施設・管路の適正な規模等の検証を行うなど、効率的な水道施設の整備に努められたい。

また、有収率については、上昇傾向にあり、これまで取り組んできた漏水防止対策の効果が現れてきたものと考えられるため、引き続き、更なる漏水防止対策を推進し、目標達成に向けてより一層改善を図られたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、新たな技術について調査研究を進めながら、引き続き、安心安全な水道水の供給やライフラインの確保を図るとともに、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成30年度は、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に掲げる下水の適正処理の推進や災害に強い上下水道の確立に向け、水再生センターの改築・更新や、頻発する局地的な豪雨に備えた雨水対策を推進し、安全で安心なライフラインの確保に努めた。

また、施設の適正な管理及び機能向上や健全な経営の推進に向け、資産の有効活用や事業リスクを意識したアセットマネジメントの考え方を踏まえ、事業の優劣化・重点化を図り、老朽管渠の改築・更新や浸入水（※）対策を推進し、快適な生活環境の確保に努めるとともに、企業債残高の縮減を図るなど、安定した財政基盤の確立に努めた。

※ 下水管渠の老朽化などが要因となり、汚水用の管渠に浸入する雨水や地下水

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)	実 績	増減比(%)
行政区域内人口 (人)	521,702	0.1	521,556	△ 0.0	521,001	△ 0.1
処理区域内人口 (人)	448,790	1.7	459,057	2.3	464,205	1.1
普及率 (%)	86.02	-	88.02	-	89.10	-
水洗化人口 (人)	423,201	2.3	434,342	2.6	441,002	1.5
水洗化率 (%)	94.30	-	94.62	-	95.00	-
年間総処理水量 (m ³)	82,800,385	△ 0.1	80,697,842	△ 2.5	78,769,759	△ 2.4
年間汚水処理水量 (m ³)	71,143,675	△ 1.8	70,785,306	△ 0.5	71,378,750	0.8
1日処理能力 (m ³)	222,200	0.0	222,200	0.0	222,200	0.0
1日最大処理水量 (m ³)	206,952	△ 3.1	205,045	△ 0.9	215,865	5.3
1日平均処理水量 (m ³)	194,382	△ 2.0	193,932	△ 0.2	195,558	0.8
年間有収水量 (m ³)	48,408,563	1.4	48,689,874	0.6	49,173,891	1.0
有収率 (%)	68.04	-	68.79	-	68.89	-
施設利用率 (%)	87.48	-	87.28	-	88.01	-
最大稼働率 (%)	93.14	-	92.28	-	97.15	-
負荷率 (%)	93.93	-	94.58	-	90.59	-

<指標の算出方法及び説明>

区 分	算 出 方 法	説 明
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水総処理水量}} \times 100$	処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率を見る。数値は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	施設利用のバラつき度を見る。数値は100%に近いほど良い。

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は 89.10%であり、前年度と比較すると 1.08ポイント上昇している。

年間総処理水量は 78,769,759 m³であり、前年度と比較すると 1,928,083 m³ (2.4%)減少している。年間汚水処理水量は 71,378,750 m³であり、前年度と比較すると 593,444 m³ (0.8%)増加している。1日最大処理水量は 215,865 m³であり、前年度と比較すると 10,820 m³ (5.3%)増加している。1日平均処理水量は 195,558 m³であり、前年度と比較すると 1,626 m³ (0.8%)増加している。

年間有収水量は 49,173,891 m³であり、前年度と比較すると 484,017 m³ (1.0%)増加している。有収率については 68.89%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 88.01%であり、前年度と比較すると 0.73ポイント上昇している。最大稼働率は 97.15%であり、前年度と比較すると 4.87ポイント上昇している。負荷率は 90.59%であり、前年度と比較すると 3.99ポイント低下している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 3,245,072千円であり、その主なものは下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の決算額は 2,432,036千円であり、この主なものは河内水再生センター水処理4系増設工事、汚水管渠工事(延長 3,179.7m)である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の決算額は 445,119千円であり、この主なものは汚水管渠工事(延長 3,135.7m)である。

ウ 施設改良事業

当年度の決算額は 295,018千円であり、この主なものは汚水管渠工事(延長 1,031.9m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
下水道事業収益	14,064,588	△ 1.5	14,052,224	△ 0.1	13,681,669	△ 2.6	13,644,550	100.3	204,667
営業収益	11,683,245	△ 0.5	11,744,854	0.5	11,307,168	△ 3.7	11,285,246	100.2	194,770
営業外収益	2,337,235	△ 3.2	2,305,828	△ 1.3	2,337,395	1.4	2,323,197	100.6	9,841
特別利益	44,108	△ 65.1	1,542	△ 96.5	37,106	*	36,107	102.8	57

収益的収入の決算額は 13,681,669千円であり、予算額 13,644,550千円に対する割合は 100.3%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 8,063,937千円、一般会計負担金等の他会計負担金 3,052,524千円である。

決算額を前年度と比較すると 370,555千円(2.6%)減少している。収入未済額は 204,667千円であり、主なものは下水道使用料 174,883千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 97.8%であり、前年度と比較すると 0.3ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
下水道事業費	12,782,969	1.2	12,580,299	△ 1.6	12,576,440	△ 0.0	12,802,284	98.2
営業費用	10,944,857	1.3	10,927,100	△ 0.2	11,149,721	2.0	11,346,999	98.3
営業外費用	1,798,619	△ 1.4	1,652,666	△ 8.1	1,425,467	△ 13.7	1,431,221	99.6
特別損失	39,494	*	533	△ 98.7	1,253	135.1	4,064	30.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,000	0.0

収益的支出の決算額は 12,576,440千円であり、予算額 12,802,284千円に対する割合は 98.2%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,413,058千円、処理場費 2,550,310千円及び企業債の支払利息 1,242,029千円である。

決算額を前年度と比較すると 3,859千円(0.0%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	3,269,503	△ 17.6	2,867,583	△ 12.3	3,319,353	15.8	4,012,083	82.7	600,284
企業債	1,128,900	△ 53.4	1,191,500	5.5	1,419,100	19.1	1,752,900	81.0	0
国庫補助金	792,501	11.9	904,976	14.2	1,015,797	12.2	1,276,786	79.6	0
出資金	1,111,284	88.8	536,863	△ 51.7	597,962	11.4	677,757	88.2	597,962
他会計負担金	202,722	△ 2.9	193,809	△ 4.4	208,396	7.5	208,395	100.0	1
工事負担金	1,238	59.9	10,667	761.6	48,715	356.7	65,966	73.8	2,171
受益者負担金	28,488	△ 22.8	29,656	4.1	29,384	△ 0.9	30,278	97.0	151
固定資産売却代金	4,369	皆増	112	△ 97.4	0	皆減	1	0.0	0

資本的収入の決算額は 3,319,353千円であり、予算額 4,012,083千円に対する割合は 82.7%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業に充当するための企業債 1,419,100千円及び建設改良事業に充当するための国庫補助金 1,015,797千円、出資金 597,962千円及び他会計負担金 208,396千円である。

決算額を前年度と比較すると 451,770千円(15.8%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	8,010,807	△ 14.2	8,557,457	6.8	8,684,354	1.5	9,605,531	90.4	830,582
建設改良費	2,473,933	△ 34.8	3,050,606	23.3	3,245,072	6.4	4,165,848	77.9	830,582
企業債償還金	5,536,874	△ 0.1	5,505,526	△ 0.6	5,439,282	△ 1.2	5,439,283	100.0	0
その他資本的支出	0	0.0	1,326	皆増	0	皆減	400	0.0	0

資本的支出の決算額は 8,684,354千円であり、予算額 9,605,531千円に対する割合は 90.4%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,439,282千円、公共下水道建設費 2,432,036千円及び特定環境保全公共下水道建設費 445,119千円である。

決算額を前年度と比較すると 126,897千円(1.5%)増加している。

なお、公共下水道建設費 526,189千円、特定環境保全公共下水道建設費 24,408千円及び施設改良費 279,985千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 3,269,453千円(翌年度繰越財源充当額 49,900千円を除いた額)は、資本的支出額 8,684,354千円に対して 5,414,901千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,436千円、過年度繰越工事資金 44,970千円、減債積立金取崩し額 1,180,966千円、過年度分損益勘定留保資金 88,772千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,964,758千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	11,085,110	82.3	△ 0.7	11,142,188	82.9	0.5	10,696,571	81.8	△ 4.0
下水道使用料	7,341,547	54.5	1.6	7,391,250	55.0	0.7	7,466,979	57.1	1.0
他会計負担金	3,597,582	26.7	△ 7.8	3,597,450	26.8	△ 0.0	3,052,435	23.4	△ 15.2
売電事業収益	137,360	1.0	皆増	143,563	1.1	4.5	168,278	1.3	17.2
その他	8,621	0.1	△ 77.2	9,926	0.1	15.1	8,879	0.1	△ 10.5
営業外収益	2,335,776	17.3	△ 3.2	2,304,240	17.1	△ 1.4	2,335,311	17.9	1.3
受取利息	641	0.0	△ 62.9	635	0.0	△ 0.9	510	0.0	△ 19.7
長期前受金戻入	2,315,240	17.2	△ 2.6	2,274,039	16.9	△ 1.8	2,303,235	17.6	1.3
雑収益	19,894	0.1	△ 39.7	29,566	0.2	48.6	31,567	0.2	6.8
特別利益	43,536	0.3	△ 65.6	1,510	0.0	△ 96.5	37,040	0.3	*
固定資産売却益	-	-	-	47	0.0	皆増	-	-	皆減
過年度損益修正益	9,008	0.1	304.3	489	0.0	△ 94.6	935	0.0	91.2
引当金戻入	497	0.0	99.6	196	0.0	△ 60.6	35,327	0.3	*
その他	34,031	0.3	△ 72.5	778	0.0	△ 97.7	778	0.0	0.0
収 益 合 計	13,464,422	100.0	△ 1.7	13,447,938	100.0	△ 0.1	13,068,923	100.0	△ 2.8
営業費用	10,656,955	86.8	1.1	10,636,882	88.0	△ 0.2	10,840,179	89.6	1.9
管渠費	509,164	4.1	10.9	489,051	4.0	△ 4.0	531,651	4.4	8.7
ポンプ場費	293,765	2.4	△ 0.1	345,591	2.9	17.6	367,295	3.0	6.3
処理場費	2,190,592	17.8	5.7	2,230,251	18.4	1.8	2,364,003	19.5	6.0
水質規制費	16,558	0.1	37.1	17,257	0.1	4.2	11,482	0.1	△ 33.5
普及指導費	26,333	0.2	△ 0.0	25,718	0.2	△ 2.3	25,634	0.2	△ 0.3
流域下水道費	328,431	2.7	△ 5.1	343,030	2.8	4.4	375,144	3.1	9.4
業務費	370,643	3.0	2.0	368,524	3.0	△ 0.6	393,393	3.3	6.7
総係費	400,326	3.3	4.9	346,015	2.9	△ 13.6	286,895	2.4	△ 17.1
売電事業費	53,024	0.4	皆増	54,563	0.5	2.9	44,724	0.4	△ 18.0
減価償却費	6,465,013	52.6	△ 0.7	6,369,073	52.7	△ 1.5	6,413,058	53.0	0.7
資産減耗費	3,107	0.0	△ 95.5	47,810	0.4	*	26,900	0.2	△ 43.7
営業外費用	1,587,034	12.9	△ 7.4	1,450,960	12.0	△ 8.6	1,258,212	10.4	△ 13.3
支払利息	1,506,230	12.3	△ 7.8	1,375,623	11.4	△ 8.7	1,242,029	10.3	△ 9.7
雑支出	80,803	0.7	0.2	75,337	0.6	△ 6.8	16,182	0.1	△ 78.5
特別損失	39,467	0.3	*	502	0.0	△ 98.7	1,208	0.0	140.6
固定資産売却損	39,104	0.3	皆増	-	-	皆減	-	-	-
過年度損益修正損	362	0.0	△ 67.7	502	0.0	38.7	1,208	0.0	140.6
費 用 合 計	12,283,456	100.0	0.2	12,088,343	100.0	△ 1.6	12,099,598	100.0	0.1
当年度純利益	1,180,966		△ 18.6	1,359,595		15.1	969,324		△ 28.7
その他未処分利益 剰余金変動額	493,602		△ 51.3	1,450,249		193.8	1,180,966		△ 18.6
当年度未処分 利益剰余金	1,674,568		△ 32.0	2,809,844		67.8	2,150,290		△ 23.5

(1) 収 益

総収益の決算額は 13,068,923千円であり、前年度と比較すると 379,015千円(2.8%)減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 10,696,571千円、長期前受金戻入、受取利息等の営業外収益 2,335,311千円及び引当金戻入等の特別利益 37,040千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 445,617千円(4.0%)減少している。これは主に、一般会計負担金の算出方法の変更により、他会計負担金が 545,015千円(15.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 31,071千円(1.3%)増加している。これは主に、減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 29,196千円(1.3%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 35,530千円(2,353.0%)増加している。これは主に、貸倒引当金戻入が皆減した一方、退職給付引当金戻入が皆増したことにより、引当金戻入が 35,131千円(17,924.0%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 12,099,598千円であり、前年度と比較すると 11,255千円(0.1%)増加している。

費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,840,179千円、支払利息等の営業外費用 1,258,212千円及び過年度損益修正損の特別損失 1,208千円である。

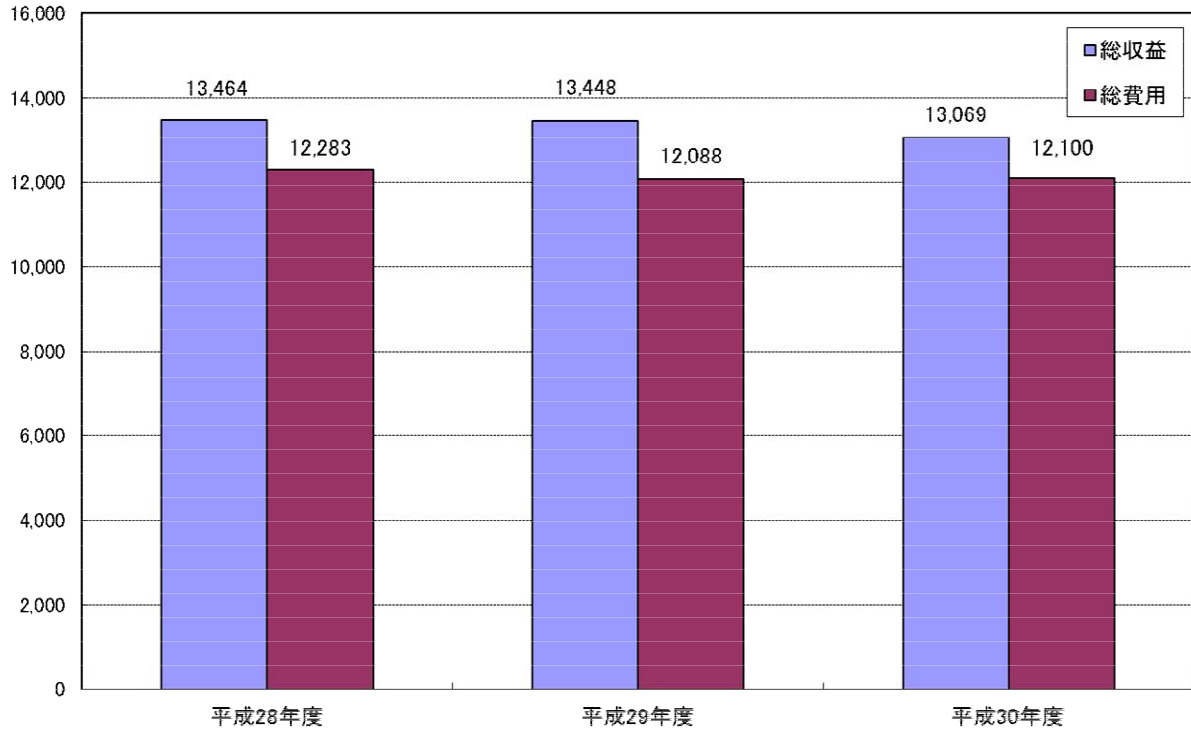
営業費用は、前年度と比較すると 203,297千円(1.9%)増加している。これは主に、水再生センターの維持管理に要する委託料や修繕費の増加により処理場費が 133,752千円(6.0%)増加したこと、減価償却費が 43,985千円(0.7%)増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 192,748千円(13.3%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 133,594千円(9.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 706千円(140.6%)増加している。これは主に、不納欠損処理に伴い貸倒引当金不足額を計上したことなどにより、過年度損益修正損が 706千円(140.6%)増加したことによるものである。

収益及び費用

(百万円)



なお、当年度の純利益は 969,324千円であり、前年度と比較すると 390,271千円 (28.7%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,180,966千円であり、これらの合計額 2,150,290千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	109.61	111.25	108.01	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.02	104.75	98.68	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.64	0.75	0.54	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 108.01%であり、前年度と比較すると 3.24ポイント低下している。これは主に、他会計負担金の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 98.68%であり、前年度と比較すると 6.07ポイント低下している。これは主に、他会計負担金の減少により営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.54%であり、前年度と比較すると 0.21ポイント低下している。これは主に、総収益の減少により当年度純利益が減少したことによるものである。

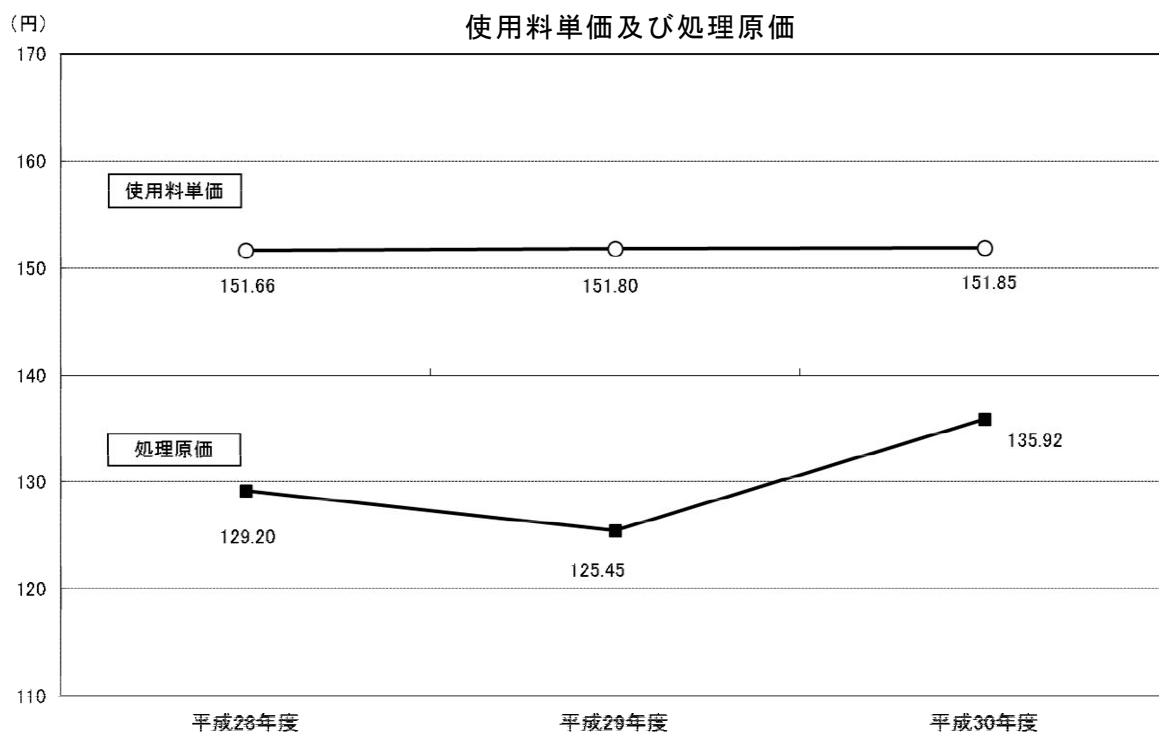
(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)	金額(円/m ³)	増減比(%)
使用料単価	151.66	0.2	151.80	0.1	151.85	0.0
処 理 原 価	129.20	3.3	125.45	△ 2.9	135.92	8.3
差 額	22.46	-	26.35	-	15.93	-

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 151円85銭、処理原価は 135円92銭である。使用料単価を前年度と比較すると 5銭(0.0%)上昇し、処理原価は 10円47銭(8.3%)上昇している。



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	177,338,107	96.8	△ 2.2	174,538,909	96.3	△ 1.6	171,294,857	96.4	△ 1.9
有形固定資産	175,424,989	95.8	△ 2.1	172,824,730	95.4	△ 1.5	169,740,087	95.5	△ 1.8
土地	5,786,738	3.2	△ 0.7	6,033,860	3.3	4.3	6,033,860	3.4	0.0
建物	5,971,588	3.3	△ 4.1	5,718,622	3.2	△ 4.2	5,465,700	3.1	△ 4.4
構築物	147,791,075	80.7	△ 2.3	145,264,759	80.2	△ 1.7	142,835,554	80.4	△ 1.7
機械及び装置	14,704,137	8.0	△ 4.9	14,595,958	8.1	△ 0.7	14,350,339	8.1	△ 1.7
建設仮勘定	1,152,823	0.6	208.2	1,193,079	0.7	3.5	1,036,013	0.6	△ 13.2
その他	18,628	0.0	1.0	18,452	0.0	△ 0.9	18,620	0.0	0.9
無形固定資産	1,911,820	1.0	△ 10.1	1,712,886	0.9	△ 10.4	1,553,471	0.9	△ 9.3
投資その他の資産	1,297	0.0	0.0	1,292	0.0	△ 0.4	1,298	0.0	0.5
流動資産	5,784,311	3.2	△ 10.4	6,660,440	3.7	15.1	6,447,133	3.6	△ 3.2
現金預金	4,353,444	2.4	△ 21.4	5,777,560	3.2	32.7	5,458,248	3.1	△ 5.5
未収金	1,341,206	0.7	57.7	748,062	0.4	△ 44.2	861,967	0.5	15.2
未収金	1,388,229	0.8	54.8	793,564	0.4	△ 42.8	908,916	0.5	14.5
貸倒引当金	△ 47,022	△ 0.0	△ 1.0	△ 45,503	△ 0.0	3.2	△ 46,949	△ 0.0	△ 3.2
前払金	82,620	0.0	41.1	127,764	0.1	54.6	120,204	0.1	△ 5.9
その他	7,042	0.0	3.6	7,055	0.0	0.2	6,714	0.0	△ 4.8
資 産 合 計	183,122,418	100.0	△ 2.5	181,199,349	100.0	△ 1.1	177,741,989	100.0	△ 1.9
固定負債	57,022,853	31.1	△ 7.1	52,807,629	29.1	△ 7.4	48,778,944	27.4	△ 7.6
企業債	56,297,280	30.7	△ 7.2	52,049,498	28.7	△ 7.5	48,056,140	27.0	△ 7.7
退職給付引当金	725,573	0.4	0.3	758,131	0.4	4.5	722,804	0.4	△ 4.7
流動負債	7,212,963	3.9	△ 16.6	8,070,104	4.5	11.9	7,988,739	4.5	△ 1.0
企業債	5,505,526	3.0	△ 0.6	5,439,282	3.0	△ 1.2	5,412,458	3.0	△ 0.5
未払金	1,615,992	0.9	△ 46.4	2,555,935	1.4	58.2	2,499,956	1.4	△ 2.2
引当金	56,951	0.0	0.6	57,098	0.0	0.3	57,330	0.0	0.4
賞与引当金	47,931	0.0	0.1	48,124	0.0	0.4	48,329	0.0	0.4
法定福利費引当金	9,019	0.0	3.6	8,974	0.0	△ 0.5	9,001	0.0	0.3
その他	34,494	0.0	△ 10.6	17,789	0.0	△ 48.4	18,995	0.0	6.8
繰延収益	63,092,816	34.5	△ 1.7	62,631,111	34.6	△ 0.7	61,716,516	34.7	△ 1.5
長期前受金	62,590,481	34.2	△ 2.4	61,864,804	34.1	△ 1.2	60,969,474	34.3	△ 1.4
建設仮勘定長期前受金	502,334	0.3	635.1	766,307	0.4	52.5	747,042	0.4	△ 2.5
負 債 合 計	127,328,632	69.5	△ 5.2	123,508,844	68.2	△ 3.0	118,484,199	66.7	△ 4.1
資本金	52,148,252	28.5	4.2	53,178,717	29.3	2.0	55,226,928	31.1	3.9
資本金	52,148,252	28.5	4.2	53,178,717	29.3	2.0	55,226,928	31.1	3.9
剰余金	3,645,534	2.0	4.8	4,511,788	2.5	23.8	4,030,863	2.3	△ 10.7
資本剰余金	221,049	0.1	0.0	221,309	0.1	0.1	221,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	180,616	0.1	0.0	180,876	0.1	0.1	180,876	0.1	0.0
その他	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0	40,432	0.0	0.0
利益剰余金	3,424,486	1.9	5.2	4,290,479	2.4	25.3	3,809,554	2.1	△ 11.2
減債積立金	1,450,249	0.8	193.8	1,180,966	0.7	△ 18.6	1,359,595	0.8	15.1
建設改良積立金	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0	299,669	0.2	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,674,568	0.9	△ 32.0	2,809,844	1.6	67.8	2,150,290	1.2	△ 23.5
資 本 合 計	55,793,786	30.5	4.3	57,690,504	31.8	3.4	59,257,791	33.3	2.7
負 債 資 本 合 計	183,122,418	100.0	△ 2.5	181,199,349	100.0	△ 1.1	177,741,989	100.0	△ 1.9

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 177,741,989千円であり、この内訳は固定資産 171,294,857千円、流動資産 6,447,133千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 3,457,360千円(1.9%)減少している。これは主に、減価償却により、有形固定資産が 3,084,643千円(1.8%)、無形固定資産が 159,415千円(9.3%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 118,484,199千円であり、この内訳は固定負債 48,778,944千円、流動負債 7,988,739千円、繰延収益 61,716,516千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 5,024,645千円(4.1%)減少している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 4,020,182千円(7.0%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

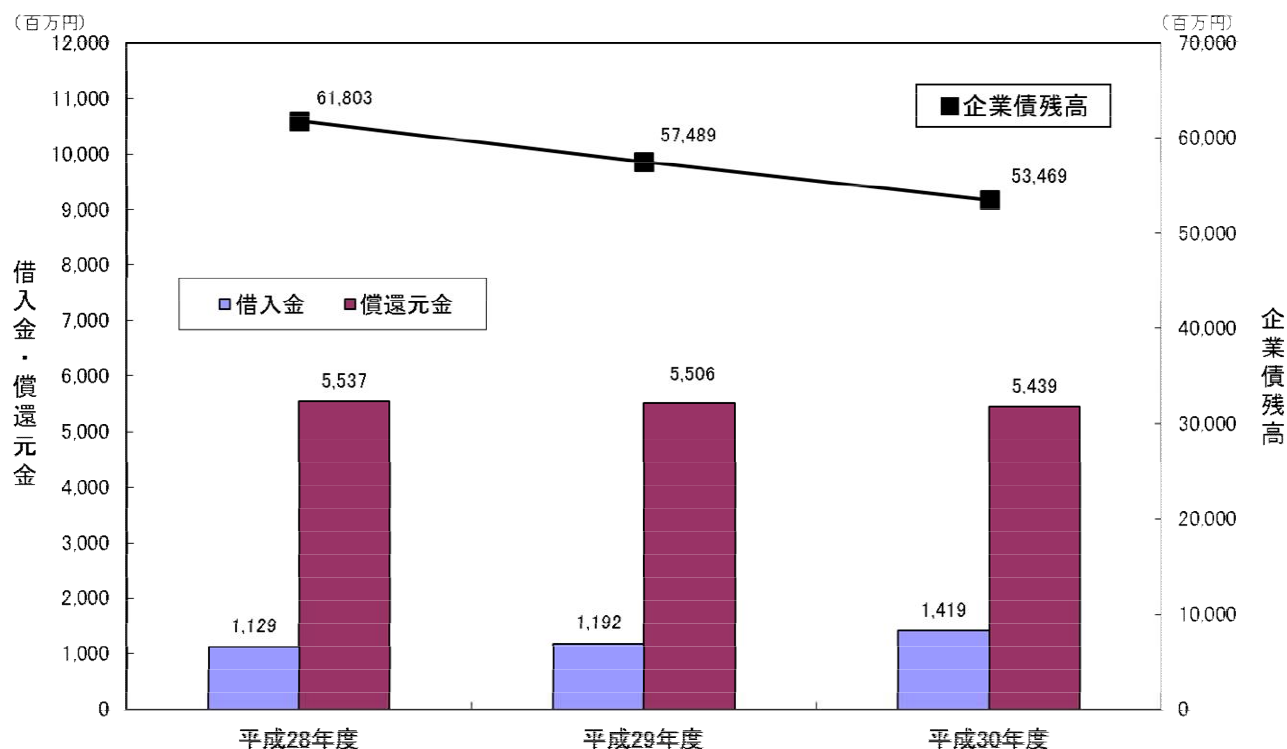
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
企業債借入額	1,128,900	△ 53.4	1,191,500	5.5	1,419,100	19.1
償還元利計	7,043,104	△ 1.8	6,881,149	△ 2.3	6,681,312	△ 2.9
償還元金	5,536,874	△ 0.1	5,505,526	△ 0.6	5,439,282	△ 1.2
支払利息	1,506,230	△ 7.8	1,375,623	△ 8.7	1,242,029	△ 9.7
年度末現在企業債残高	61,802,806	△ 6.7	57,488,780	△ 7.0	53,468,598	△ 7.0

当年度の企業債借入額は 1,419,100千円であり、この内訳は公共下水道事業債 1,045,600千円、特定環境保全公共下水道事業債 303,900千円及び流域下水道事業債 69,600千円である。前年度と比較すると 227,600千円(19.1%)増加している。

償還元金は、5,439,282千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 66,244千円(1.2%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 53,468,598千円であり、前年度と比較すると 4,020,182千円(7.0%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 59,257,791千円であり、この内訳は資本金 55,226,928千円、剰余金 4,030,863千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 1,567,287千円(2.7%)増加している。これは主に、前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、資本金が 2,048,211千円(3.9%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 2,150,290千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,180,966千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 969,324千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	86.43	83.96	80.32	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{雨水処理費}} \times 100$
流動比率 (%)	338.77	253.17	250.25	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
当座比率 (%)	333.52	248.05	245.32	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債} - \text{翌年度償還予定の企業債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	64.92	66.40	68.06	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	31.14	29.14	27.44	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.81	100.81	100.91	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対料金収入比率は 80.32%であり、前年度と比較すると 3.64ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、企業債元利償還金が減少したことによるものである。

流動比率は 250.25%であり、前年度と比較すると 2.92ポイント低下している。当座比率は 245.32%であり、前年度と比較すると 2.73ポイント低下している。これらは主に、未払金の減少による現金預金の減少に伴い流動資産が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 68.06%であり、前年度と比較すると 1.66ポイント上昇している。これは主に、企業債残高の縮減等により、負債資本合計が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 27.44%であり、前年度と比較すると 1.70ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 100.91%であり、前年度と比較すると 0.10ポイント上昇している。これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,312,011	6,923,465	4,821,156
当年度純利益	1,180,966	1,359,595	969,324
減価償却費	6,465,013	6,369,073	6,413,058
過年度損益修正損	-	91	-
固定資産除却費	1,677	43,320	26,900
貸倒引当金の増減額	446	△ 1,520	1,446
賞与引当金の増減額	25	193	205
法定福利費引当金の増減額	314	△ 45	27
退職給付引当金の増減額	1,848	32,558	△ 35,327
長期前受金戻入額	△ 2,315,240	△ 2,274,039	△ 2,303,235
受取利息	△ 641	△ 635	△ 510
支払利息	1,506,230	1,375,623	1,242,029
固定資産売却益	△ 39,104	50	-
未収金の増減額	△ 491,394	594,664	△ 115,352
前払金の増減額	△ 24,084	△ 45,144	7,560
その他流動資産の増減額	△ 242	△ 13	341
未払金の増減額	△ 1,464,137	861,387	△ 144,999
その他流動負債の増減額	△ 4,075	△ 16,706	1,207
小計	4,817,600	8,298,453	6,062,676
利息及び配当金の受取額	641	635	510
利息の支払額	△ 1,506,230	△ 1,375,623	△ 1,242,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199,615	△ 1,722,186	△ 1,718,247
有形固定資産の取得による支出	△ 2,198,904	△ 2,814,659	△ 2,931,923
有形固定資産の売却による収入	4,369	107	-
無形固定資産の取得による支出	△ 30,029	△ 46,752	△ 88,609
無形固定資産の売却による収入	-	5	-
国庫補助金等による収入	792,501	904,976	1,015,797
一般会計からの繰入金による収入	202,722	193,809	208,396
工事負担金による収入	1,238	10,667	48,715
受益者負担金による収入	28,488	29,656	29,384
投資その他の資産の取得による支出	-	△ 17	△ 17
投資その他の資産の売却による収入	-	22	10
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,296,690	△ 3,777,163	△ 3,422,221
企業債による収入	1,128,900	1,191,500	1,419,100
企業債の償還による支出	△ 5,536,874	△ 5,505,526	△ 5,439,282
出資金による収入	1,111,284	536,863	597,962
資金増加額(又は減少額)	△ 1,184,294	1,424,116	△ 319,312
資金期首残高	5,537,737	4,353,444	5,777,560
資金期末残高	4,353,444	5,777,560	5,458,248

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,821,156千円で、前年度と比較して 2,102,309千円減少している。これは主に、未収金が増加したことに加え、未払金が減少したことによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △1,718,247千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 3,939千円減少している。これは主に、国庫補助金等による収入が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △3,422,221千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 354,942千円減少している。これは主に、企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は 319,312千円の減少となり、期末残高は 5,458,248千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成30年度の事業実施の状況を見ると、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、水再生センターの改築・更新や、局地的な豪雨に備えた雨水対策を実施し、下水の適正処理の推進や災害に強い下水道の確立を図っている。また、資産の有効活用や事業リスクを意識したアセットマネジメントの考え方を踏まえ、快適な生活環境の確保のため、老朽管渠の改築更新や浸入水対策を推進するとともに、安定した財政基盤の確立を図っている。

有収率については、引き続き浸入水対策を推進したことなどから、当年度は 68.89%となり、前年度と比較すると 0.10ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金などの減少に伴い総収益が減少している。一方、水再生センターの維持管理等に係る処理場費が増加したことなどにより総費用が増加している。このようなことから、当年度純利益は前年度と比較して 390,271千円(28.7%)減少しているが、純利益は 969,324千円発生している。

(3) 財政状態について

前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことなどにより資本が増加し、継続して企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額を、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金減少額が上回っており、資金が減少している。これは、前年度と比較して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が減少したことによるものである。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を行っている。また、企業債については、元金償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮減させている状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、順次老朽化する施設や管渠の維持・更新、頻発する災害への対応などに多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、「第2次宇都宮市上下水道基本計画」に基づき、企業債の効果的な活用や消化ガス発電収益の確保などにより、経営基盤の強化を図りながら、施設の計画的な改築・更新の推進や、「宇都宮市公共下水道雨水整備改定計画後期計画」に基づく雨水幹線の整備などによる、安全で安心なライフラインの確保に努め、アセットマネジメントの手法による事業運営を推進されたい。

特に、有収率については、効果的で確実な手法を研究しながら浸入水の防止対策を積極的に進め、目標達成に向けてより一層改善を図られたい。

今後とも、財政収支との整合を図りながら、効率的な施設の更新に取り組むとと

もに、公共下水道と地域下水処理施設を始めとする生活排水処理施設との接続に的確に対応するなど、今後の処理水量に見合った将来的な施設の再構築などによる経営の健全化・効率化を推進し、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めるよう望むものである。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

平成30年度は、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」における市場の将来像である北関東の拠点市場と社会の要請に柔軟に対応できる市場を実現するため、食の安定確保に向け、主要な産地への出荷拡大要請活動や卸売・仲卸業者の経営健全化の支援など、集荷力の強化や業務の効率化に取り組むとともに、食の安全・安心の確保に向け、危機・災害対策の強化として、市場機能を維持・向上するための施設・設備の修繕、更新や耐震化を計画的に推進した。

また、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放、見学会や各種講座を実施するなど、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	取扱数量(t)	増減比(%)	
青果部	野菜	83,253	△ 2.3	79,096	△ 5.0	80,229	1.4
	果実	28,155	△ 6.6	27,667	△ 1.7	25,951	△ 6.2
	その他	1,407	△ 11.9	1,407	0.0	1,243	△ 11.7
	小計	112,815	△ 3.5	108,170	△ 4.1	107,424	△ 0.7
水産物部	鮮魚	4,676	△ 8.8	4,024	△ 13.9	3,804	△ 5.5
	冷凍魚	1,791	△ 11.6	1,219	△ 31.9	1,255	3.0
	塩干加工品	5,014	△ 20.7	3,969	△ 20.8	2,661	△ 33.0
	小計	11,481	△ 14.8	9,212	△ 19.8	7,720	△ 16.2
合計	124,296	△ 4.7	117,382	△ 5.6	115,144	△ 1.9	

取扱金額

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	取扱金額(千円)	増減比(%)	
青果部	野菜	19,204,390	2.5	18,086,012	△ 5.8	17,473,746	△ 3.4
	果実	10,911,938	△ 3.0	11,188,795	2.5	10,860,525	△ 2.9
	その他	344,908	△ 10.1	322,779	△ 6.4	287,716	△ 10.9
	小計	30,461,236	0.3	29,597,586	△ 2.8	28,621,987	△ 3.3
水産物部	鮮魚	5,786,583	△ 3.8	5,250,630	△ 9.3	5,036,938	△ 4.1
	冷凍魚	1,720,509	△ 9.1	1,514,414	△ 12.0	1,482,308	△ 2.1
	塩干加工品	3,495,946	△ 5.3	3,059,039	△ 12.5	2,624,522	△ 14.2
	小計	11,003,038	△ 5.2	9,824,083	△ 10.7	9,143,768	△ 6.9
合計	41,464,274	△ 1.2	39,421,669	△ 4.9	37,765,755	△ 4.2	

当年度の取扱数量は、青果部が 107,424 t で、前年度と比較すると 746 t (0.7%) 減少している。また、水産物部は 7,720 t で、前年度と比較すると 1,492 t (16.2%) 減少している。

取扱金額は、青果部が 28,621,987 千円で、前年度と比較すると 975,599 千円 (3.3%) 減少している。また、水産物部は 9,143,768 千円で、前年度と比較すると 680,315 千円 (6.9%) 減少している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 19,527 千円であり、その主なものは水産棟卸売業者事務所電灯設備改修工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
市場事業収益	718,013	△ 7.6	646,882	△ 9.9	609,909	△ 5.7	681,888	89.4	120,535
営業収益	590,461	△ 12.3	556,553	△ 5.7	546,519	△ 1.8	612,488	89.2	95,437
営業外収益	69,849	△ 4.0	59,535	△ 14.8	38,287	△ 35.7	38,646	99.1	0
特別利益	57,703	87.6	30,793	△ 46.6	25,103	△ 18.5	30,754	81.6	25,097

収益的収入の決算額は 609,909千円であり、予算額 681,888千円に対する割合は 89.4%である。

決算額の主なものは、施設使用料 285,605千円及び売上高使用料 119,552千円である。

決算額を前年度と比較すると 36,973千円(5.7%)減少している。収入未済額は 120,535千円であり、主なものは営業収益の他会計負担金 55,574千円、施設使用料 23,429千円及び売上高使用料 10,135千円並びに特別利益の他会計負担金 25,097千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)
市場事業費	715,417	△ 7.7	644,076	△ 10.0	606,778	△ 5.8	665,209	91.2
営業費用	623,270	△ 12.0	584,766	△ 6.2	559,024	△ 4.4	610,882	91.5
営業外費用	34,275	△ 4.6	28,494	△ 16.9	22,509	△ 21.0	22,967	98.0
特別損失	57,871	87.6	30,817	△ 46.7	25,246	△ 18.1	31,210	80.9
予備費	0	-	0	-	0	-	150,000	0.0

収益的支出の決算額は 606,778千円であり、予算額 665,209千円に対する割合は 91.2%である。

決算額の主なものは、総係費 272,916千円、施設費 143,005千円及び固定資産の減価償却費 97,824千円である。

決算額を前年度と比較すると 37,298千円(5.8%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	収入未済額(千円)
資本的収入	50,843	3.7	52,725	3.7	54,678	3.7	54,678	100.0	0
出資金	50,843	3.7	52,725	3.7	54,678	3.7	54,678	100.0	0

資本的収入の決算額、予算額はともに 54,678千円であり、これは企業債の償還元金に係る出資金である。

決算額を前年度と比較すると 1,953千円(3.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度				
	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	決算額(千円)	増減比(%)	予算額(千円)	執行率(%)	繰越額(千円)
資本的支出	112,898	4.5	122,818	8.8	128,885	4.9	191,664	67.2	0
建設改良費	11,210	12.0	17,366	54.9	19,527	12.4	82,306	23.7	0
企業債償還金	101,687	3.7	105,452	3.7	109,358	3.7	109,358	100.0	0

資本的支出の決算額は 128,885千円であり、予算額 191,664千円に対する割合は 67.2%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 109,358千円である。

決算額を前年度と比較すると 6,067千円(4.9%)増加している。

また、資本的収入額 54,678千円は、資本的支出額 128,885千円に対して 74,207千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,446千円、減債積立金取崩し額 1,765千円及び過年度分損益勘定留保資金 70,995千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
営業収益	553,389	81.3	△ 12.8	519,818	85.2	△ 6.1	510,210	88.9	△ 1.8
売上高使用料	119,713	17.6	△ 0.1	114,770	18.8	△ 4.1	110,696	19.3	△ 3.5
施設使用料	280,494	41.2	△ 4.0	272,196	44.6	△ 3.0	264,450	46.1	△ 2.8
他会計負担金	89,988	13.2	△ 38.4	60,620	9.9	△ 32.6	56,334	9.8	△ 7.1
その他	63,194	9.3	△ 17.0	72,232	11.8	14.3	78,731	13.7	9.0
営業外収益	69,848	10.3	△ 4.0	59,534	9.8	△ 14.8	38,286	6.7	△ 35.7
他会計負担金	7,960	1.2	△ 18.6	6,077	1.0	△ 23.7	4,125	0.7	△ 32.1
長期前受金戻入	60,949	9.0	△ 1.1	52,602	8.6	△ 13.7	33,355	5.8	△ 36.6
その他	939	0.1	△ 30.5	855	0.1	△ 8.9	806	0.1	△ 5.7
特別利益	57,703	8.5	87.6	30,793	5.0	△ 46.6	25,103	4.4	△ 18.5
他会計負担金	57,703	8.5	87.6	30,753	5.0	△ 46.7	25,097	4.4	△ 18.4
その他	-	-	皆減	40	0.0	皆増	6	0.0	△ 85.0
収 益 合 計	680,940	100.0	△ 7.7	610,145	100.0	△ 10.4	573,599	100.0	△ 6.0
営業費用	600,260	88.4	△ 12.0	563,489	92.6	△ 6.1	538,419	94.1	△ 4.4
業務費	43,211	6.4	△ 33.6	44,624	7.3	3.3	44,797	7.8	0.4
施設費	174,035	25.6	△ 21.7	146,750	24.1	△ 15.7	134,355	23.5	△ 8.4
総係費	231,987	34.2	△ 4.6	237,074	39.0	2.2	261,443	45.7	10.3
減価償却費	151,026	22.2	△ 0.7	135,041	22.2	△ 10.6	97,824	17.1	△ 27.6
営業外費用	21,044	3.1	△ 10.3	14,320	2.4	△ 32.0	8,250	1.4	△ 42.4
支払利息	15,921	2.3	△ 18.6	12,156	2.0	△ 23.6	8,250	1.4	△ 32.1
雑支出	5,123	0.8	30.7	2,164	0.4	△ 57.8	-	-	皆減
特別損失	57,871	8.5	87.6	30,817	5.1	△ 46.7	25,246	4.4	△ 18.1
過年度損益修正損	-	-	-	9	0.0	皆増	-	-	皆減
資産減耗費	27,118	4.0	*	55	0.0	△ 99.8	148	0.0	169.1
その他特別損失	30,753	4.5	0.0	30,753	5.1	0.0	25,097	4.4	△ 18.4
費 用 合 計	679,175	100.0	△ 7.8	608,626	100.0	△ 10.4	571,915	100.0	△ 6.0
当 年 度 純 利 益	1,765		69.9	1,519		△ 13.9	1,684		10.9
その他未処分利益 剰余金変動額	18,890		96.5	1,039		△ 94.5	1,765		69.9
当年度未処分利益剰余金	20,656		93.9	2,558		△ 87.6	3,450		34.9

(1) 収 益

総収益の決算額は 573,599千円であり、前年度と比較すると 36,546千円(6.0%)減少している。

収益の内訳は、施設使用料、売上高使用料等の営業収益 510,210千円、長期前受金戻入等の営業外収益 38,286千円及び他会計負担金等の特別利益 25,103千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 9,608千円(1.8%)減少している。これは主に、水産卸売業者からの一部施設返還により、施設使用料が 7,746千円(2.8%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 21,248千円(35.7%)減少している。これは主に、減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 19,247千円(36.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 5,690千円(18.5%)減少している。これは主に、退職給付引当金に係る一般会計負担金の減少により、他会計負担金が 5,656千円(18.4%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 571,915千円であり、前年度と比較すると 36,711千円(6.0%)減少している。

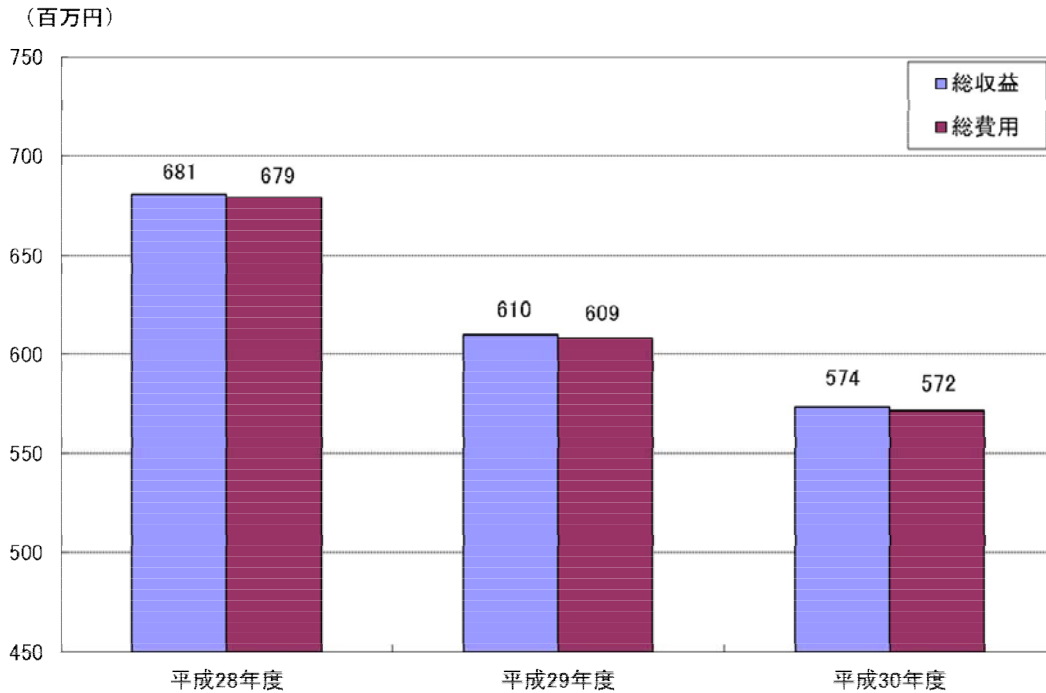
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 538,419千円、支払利息の営業外費用 8,250千円及びその他特別損失等の特別損失 25,246千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 25,070千円(4.4%)減少している。これは主に、水産卸売業者冷蔵施設などの減価償却が前年度で終了したことに伴い、減価償却費が 37,217千円(27.6%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 6,070千円(42.4%)減少している。これは、企業債の償還が進み、支払利息が 3,906千円(32.1%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 5,571千円(18.1%)減少している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少により、その他特別損失が 5,656千円(18.4%)減少したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,684千円であり、前年度と比較すると 165千円 (10.9%)増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,765千円であり、これらの合計額 3,450千円は、全額、当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
総収支比率 (%)	100.26	100.25	100.29	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	92.19	92.25	94.76	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率 (%)	0.03	0.03	0.03	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$

総収支比率は 100.29%であり，前年度と比較すると 0.04ポイント上昇している。
これは主に，減価償却費の減少などにより総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 94.76%であり，前年度と比較すると 2.51ポイント上昇している。
これは主に，減価償却費の減少などにより営業費用が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.03%であり，前年度と同率である。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
固定資産	3,435,838	68.7	△ 4.7	3,316,822	67.6	△ 3.5	3,236,931	66.6	△ 2.4
有形固定資産	3,430,015	68.6	△ 4.6	3,312,937	67.5	△ 3.4	3,234,984	66.6	△ 2.4
土地	2,156,410	43.1	0.0	2,156,410	43.9	0.0	2,156,410	44.4	0.0
建物	1,096,592	21.9	△ 10.7	998,521	20.3	△ 8.9	938,975	19.3	△ 6.0
構築物	60,770	1.2	14.8	57,307	1.2	△ 5.7	53,844	1.1	△ 6.0
機械及び装置	110,614	2.2	△ 11.2	96,613	2.0	△ 12.7	82,680	1.7	△ 14.4
その他	5,629	0.1	△ 83.5	4,087	0.1	△ 27.4	3,076	0.1	△ 24.7
無形固定資産	5,815	0.1	△ 25.0	3,877	0.1	△ 33.3	1,938	0.0	△ 50.0
投資その他の資産	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
流動資産	1,564,240	31.3	2.8	1,591,268	32.4	1.7	1,621,266	33.4	1.9
現金預金	1,334,640	26.7	5.7	1,420,269	28.9	6.4	1,462,924	30.1	3.0
未収金	192,786	3.9	△ 13.3	134,189	2.7	△ 30.4	121,531	2.5	△ 9.4
未収金	193,105	3.9	△ 13.2	136,410	2.7	△ 29.4	124,562	2.6	△ 8.7
貸倒引当金	△ 319	△ 0.0	△ 40.5	△ 2,222	△ 0.0	△ 596.6	△ 3,031	△ 0.1	△ 36.4
その他	36,813	0.7	0.0	36,810	0.7	△ 0.0	36,810	0.8	0.0
資 産 合 計	5,000,078	100.0	△ 2.5	4,908,090	100.0	△ 1.8	4,858,196	100.0	△ 1.0
固定負債	355,618	7.1	△ 17.4	277,013	5.6	△ 22.1	204,933	4.2	△ 26.0
企業債	263,359	5.3	△ 28.6	154,001	3.1	△ 41.5	56,824	1.2	△ 63.1
引当金	92,259	1.8	50.0	123,012	2.5	33.3	148,109	3.0	20.4
流動負債	271,365	5.4	△ 13.6	256,341	5.2	△ 5.5	255,519	5.3	△ 0.3
企業債	105,452	2.1	3.7	109,358	2.2	3.7	97,177	2.0	△ 11.1
未払金	86,153	1.7	△ 34.7	66,398	1.4	△ 22.9	78,486	1.6	18.2
引当金	9,688	0.2	0.0	10,119	0.2	4.4	10,211	0.2	0.9
賞与引当金	8,276	0.2	0.0	8,548	0.2	3.3	8,834	0.2	3.3
法定福利費引当金	1,412	0.0	0.0	1,571	0.0	11.3	1,377	0.0	△ 12.3
その他	70,073	1.4	△ 0.9	70,466	1.4	0.6	69,645	1.4	△ 1.2
繰延収益	420,863	8.4	△ 12.6	368,261	7.5	△ 12.5	334,906	6.9	△ 9.1
長期前受金	420,863	8.4	△ 12.6	368,261	7.5	△ 12.5	334,906	6.9	△ 9.1
負 債 合 計	1,047,846	21.0	△ 14.5	901,614	18.4	△ 14.0	795,358	16.4	△ 11.8
資本金	3,873,075	77.5	1.6	3,944,690	80.4	1.8	4,000,407	82.3	1.4
資本金	3,873,075	77.5	1.6	3,944,690	80.4	1.8	4,000,407	82.3	1.4
剰余金	79,157	1.6	△ 9.0	61,785	1.3	△ 21.9	62,431	1.3	1.0
資本剰余金	57,462	1.1	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
国県補助金	57,462	1.1	0.0	57,462	1.2	0.0	57,462	1.2	0.0
利益剰余金	21,695	0.4	△ 26.6	4,323	0.1	△ 80.1	4,969	0.1	14.9
減債積立金	1,039	0.0	△ 94.5	1,765	0.0	69.9	1,519	0.0	△ 13.9
当年度未処分利益剰余金	20,656	0.4	93.9	2,558	0.1	△ 87.6	3,450	0.1	34.9
資 本 合 計	3,952,232	79.0	1.3	4,006,475	81.6	1.4	4,062,838	83.6	1.4
負 債 資 本 合 計	5,000,078	100.0	△ 2.5	4,908,090	100.0	△ 1.8	4,858,196	100.0	△ 1.0

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 4,858,196千円であり、この内訳は固定資産 3,236,931千円、流動資産 1,621,266千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 49,894千円(1.0%)減少している。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が 77,953千円(2.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 795,358千円であり、この内訳は固定負債 204,933千円、流動負債 255,519千円、繰延収益 334,906千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 106,256千円(11.8%)減少している。これは主に、企業債の償還が進むとともに新たな借入れがなかったことにより、固定負債及び流動負債の企業債が合わせて 109,358千円(41.5%)減少したことによるものである。

なお、企業債の償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の償還

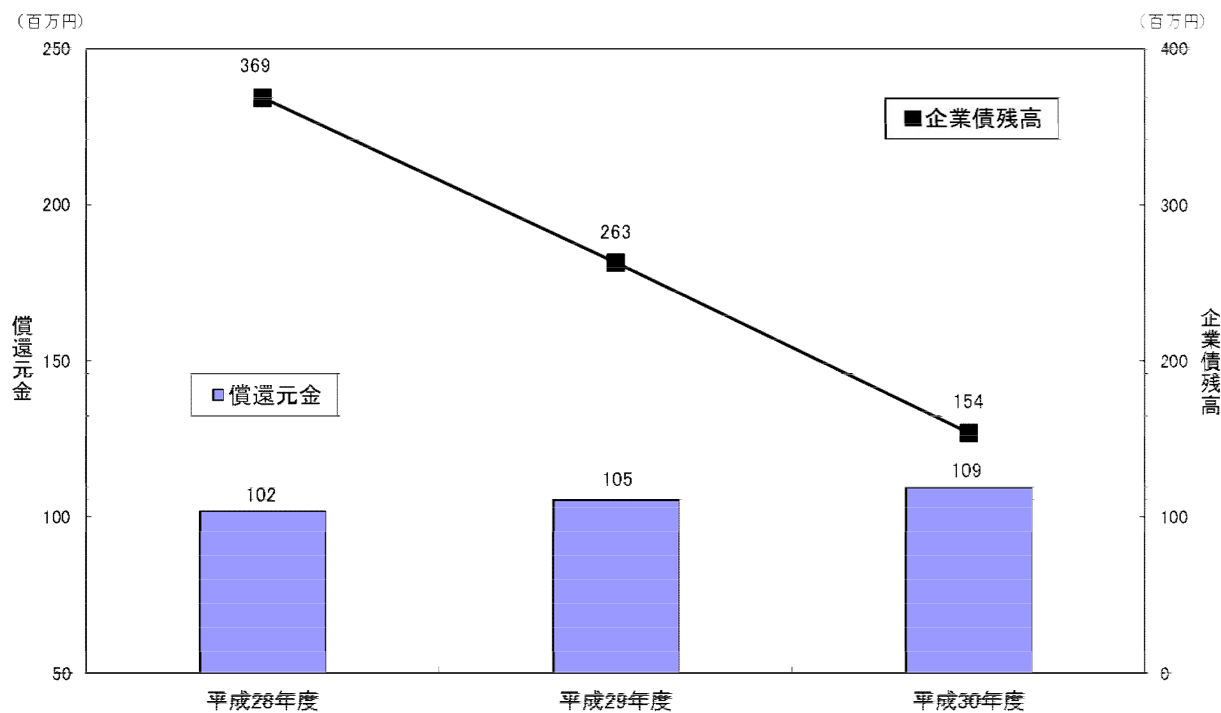
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
償還元利計	117,608	0.0	117,608	0.0	117,608	0.0
償還元金	101,687	3.7	105,452	3.7	109,358	3.7
支払利息	15,921	△ 18.6	12,156	△ 23.6	8,250	△ 32.1
年度末現在企業債残高	368,811	△ 21.6	263,359	△ 28.6	154,001	△ 41.5

償還元金は、109,358千円で定期償還のみである。前年度と比較すると 3,906千円(3.7%)増加している。

支払利息は 8,250千円であり、前年度と比較すると 3,906千円(32.1%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 154,001千円であり、前年度と比較すると 109,358千円(41.5%)減少している。

企業債の償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 4,062,838千円であり、この内訳は資本金 4,000,407千円、剰余金 62,431千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 56,363千円(1.4%)増加している。これは主に、一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより、資本金が 55,717千円(1.4%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 3,450千円であり、その処分については、議会の議決を得て、減債積立金取崩し額 1,765千円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 1,684千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指標の説明
				算出方法
企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%)	29.39	30.39	31.35	市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 $\frac{\text{建設改良企業債元利償還金}}{\text{市場使用料}} \times 100$
流動比率 (%)	942.80	1,082.62	1,023.90	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
当座比率 (%)	920.62	1,057.58	1,000.65	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}-翌年度償還予定の企業債} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	87.46	89.13	90.52	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	7.11	5.64	4.22	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	72.66	71.30	70.33	固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資 本金、剰余金)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

企業債元利償還金対使用料収入比率は 31.35%であり、前年度と比較すると 0.96ポイント上昇している。これは主に、水産卸売業者からの一部施設返還により、施設使用料収入が減少したことによるものである。

流動比率は 1,023.90%であり、前年度と比較すると 58.72ポイント低下している。当座比率は 1,000.65%であり、前年度と比較すると 56.93ポイント低下している。これらは主に、翌年度償還予定の企業債が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上を超えている。

自己資本構成比率は 90.52%であり、前年度と比較すると 1.39ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 4.22%であり、前年度と比較すると 1.42ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 70.33%であり、前年度と比較すると 0.97ポイント低下している。これは主に、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	132,779	154,436	115,416
当年度純利益	1,765	1,519	1,684
減価償却費	151,026	135,041	97,824
固定資産除却費	27,118	55	148
貸倒引当金の増減額	91	1,903	809
賞与引当金の増減額	—	272	286
法定福利費引当金の増減額	—	159	△ 194
退職給付引当金の増減額	30,753	30,753	25,097
長期前受金戻入額	△ 60,949	△ 52,602	△ 33,355
受取利息	△ 468	△ 384	△ 329
支払利息	15,921	12,156	8,250
未収金の増減額	29,385	56,695	11,848
その他流動資産の増減額	△ 3	3	△ 0
未払金の増減額	△ 45,779	△ 19,755	12,088
その他流動負債の増減額	△ 630	393	△ 821
小計	148,232	166,208	123,337
利息及び配当金の受取額	468	384	329
利息の支払額	△ 15,921	△ 12,156	△ 8,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,380	△ 16,080	△ 18,081
有形固定資産の取得による支出	△ 10,380	△ 16,080	△ 18,081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,844	△ 52,727	△ 54,680
企業債の償還による支出	△ 101,687	△ 105,452	△ 109,358
出資金による収入	50,843	52,725	54,678
資金増加額（又は減少額）	71,555	85,629	42,655
資金期首残高	1,263,085	1,334,640	1,420,269
資金期末残高	1,334,640	1,420,269	1,462,924

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 115,416千円で、前年度と比較して 39,020千円減少している。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △18,081千円で、前年度と比較してマイナス幅が 2,001千円増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △54,680千円で、前年度と比較してマイナス幅が 1,953千円増加している。これは、企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は 42,655千円の増加となり、期末残高は 1,462,924千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成30年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」における市場の将来像である北関東の拠点市場と社会の要請に柔軟に対応できる市場を実現するため、食の安定確保に向け、主要な産地への出荷拡大要請活動や卸売・仲卸業者の経営健全化の支援など、集荷力の強化や業務の効率化に引き続き取り組むとともに、食の安全・安心の確保に向け、危機・災害対策の強化として、市場機能を維持・向上するための施設・設備の修繕、更新や耐震化を計画的に推進した。また、市場と食に関する情報の発信機能の強化に向け、市場の一般開放、見学会や各種講座を実施するなど、生鮮食料品の消費拡大や市場機能のPR強化に努めた。

取扱数量については、果実や塩干加工品の入荷量が天候不順や不漁による原料不足などでそれぞれ減少したため、前年度と比較すると 2,238 t (1.9%)減少している。また、取扱金額については、野菜が単価安で取引されたこと、果実や塩干加工品など入荷量が減少したことなどから、前年度と比較すると合計で 1,655,914千円 (4.2%)減少している。

(2) 経営成績について

水産卸売業者からの一部施設返還に伴う施設使用料の減少などにより、総収益は減少したが、減価償却費の減少などによる総費用の減少が上回ったため、当年度純利益は前年度と比較すると165千円(10.9%)増加し、1,684千円となった。

(3) 財政状態について

一般会計出資金を資本金に受け入れたことなどにより資本が増加し、企業債の償還が進んだことなどから負債が減少するなど、財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローとを合わせた資金減少額を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローについてはプラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、その範囲内で、設備改修など必要な投資を行っている。また、企業債については、順調に残高を縮減している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、人口減少社会の到来や市場外流通の増加などの影響から、売上高使用料や施設使用料の大幅な増収が期待できない上に、老朽化した市場の再整備費用の増加が見込まれ、経営状況はさらに厳しくなることが予測される。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、市場関係者との連携をより一層密にしながら、産地への出荷拡大要請活動などにより、引き続き集荷力・販売力の強化を図り、経営基盤の更なる強化に努めるほか、施設設備の整備に当たっては、費用の抑制や平準化を図りながら計画的に推進するとともに、保有する資金や土地などの資産のより効果的な活用も検討されたい。

今後とも、市場の一般開放など、消費者への情報発信機能の充実を図りながら、市場関係者との懇談会の活用などにより、市場内コミュニケーションを強化し、北関東唯一の中央卸売市場として、卸売市場法の改正に的確に対応しながら、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たすため、開設者である市と市場関係者が一体となり、より一層市場の活性化に向け取り組んでいくよう望むものである。